

# 令和3年度 市町村における青少年育成に関する組織 調査結果

公益財団法人北海道青少年育成協会

## 1. 調査の趣旨

各市町村における青少年育成推進組織の状況を把握し、当協会の今後の青少年育成運動推進方法等を検討するために調査を行った。

## 2. 調査方法

期間：令和3年7月20日～8月31日

対象：道内179市町村

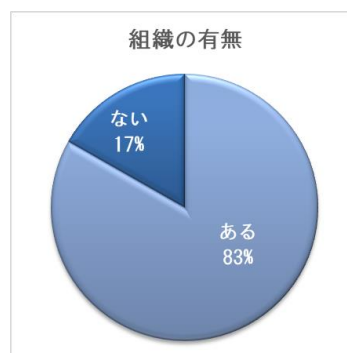
方法：調査票による（メールまたはFAXによる回答）

## 3. 調査結果

179市町村全てから回答を得た。

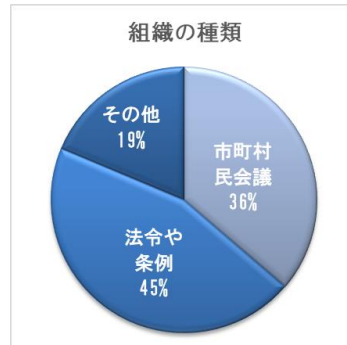
「貴市町村に、青少年育成に関する活動や協議を中心的に担う組織はあるか」について、組織が「ある」が149市町村で全体の83%、「ない」が30市町村で17%となった。

有無	市町村数	%
ある	149	83
ない	30	17



組織の種類として、市町村民会議がある市町村は66、法令や条例に基づく組織がある市町村は82、その他の組織（青少年育成協議会、子ども会育成連絡協議会、PTA連合会、生徒指導・生活指導連絡協議会等）がある市町村は34であった。

組織がある	組織の種類	市町村数	%
149市町村 (30市町村は 複数回答)	市町村民会議	66	36
	法令・条例に基づく組織	82	45
	その他の組織	34	19



また、30市町村から複数の組織があるとの回答があった。設置されている組織の内訳は、次のとおりである。

	組織数	市町村数	組織の種類等	市町村数
149 市町村	1組織	119	市町村民会議	48
			法令や条例に基づく組織	51
			その他の組織	20
	2組織	27	市町村民会議+法令や条例に基づく組織	13
			市町村民会議+その他の組織	3
			法令や条例に基づく組織が2つ	2
			法令や条例に基づく組織+その他の組織	9
	3組織	3	市町村民会議+法令や条例に基づく組織が2つ	1
			市町村民会議+法令や条例に基づく組織+その他の組織	1
			法令や条例に基づく組織が2つ+その他の組織	1

次に、組織がない市町村に今後の設置予定を聞いたところ、全ての市町村で予定はないとの回答であった。その理由として、「青少年を育成する人材が不足して体制が整わない」と回答があった一方、中心的に担う組織はないものの「複数の青少年関係組織、団体が活動している状況であり、中心的に担う組織の必要性を感じない」との回答もあり、何らかの形で青少年育成に取り組んでいる自治体があることが伺えた。

組織はない	30市町村	設置予定がある	0市町村
		設置予定はない	30市町村

#### 4. 市町村における青少年育成に関する組織調査 地域ごとの集計結果一覧

貴市町村での組織状況をお答えください。

- 1 貴市町村に、青少年育成に関する活動や協議を中心的に担う組織はありますか。
  - 組織がある     組織がない
- 2 1で「ある」と答えた市町村にお聞きします。次のどの組織に分類されますか。
  - 市町村民会議     法令や条例に基づく組織（審議会や委員会等）
  - その他の組織（例えば：青少年の健全育成について委託している民間団体等）
- 3 1で「ない」と答えた市町村にお聞きします。今後、組織を設置する予定はありますか。
  - ある     ない

地域	市町村	組織がある	組織の種類 (30市町村は複数回答)			組織がない	設置の見通し	
			市町村民会議	法令 条例等	その他		ある	ない
空知	24	20	4	11	7	4	0	4
石狩	8	6	3	3	1	2	0	2
後志	20	16	5	13	2	4	0	4
胆振	11	11	3	8	5	0	0	0
日高	7	7	4	2	2	0	0	0
渡島	11	9	5	5	0	2	0	2
檜山	7	6	4	4	3	1	0	1
上川	23	17	10	6	2	6	0	6
留萌	8	8	2	2	5	0	0	0
宗谷	10	7	6	3	0	3	0	3
オホーツク	18	16	6	12	3	2	0	2
十勝	19	13	7	7	2	6	0	6
釧路	8	8	4	4	2	0	0	0
根室	5	5	3	2	0	0	0	0
計	179	149	66	82	34	30	0	30